

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第46期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
営業収益(千円)	70,566,130	73,212,655	72,281,979	66,899,635	63,908,439
経常利益(千円)	995,936	1,076,583	1,052,681	1,292,684	1,485,766
当期純利益(千円)	402,902	410,917	46,408	522,713	659,254
包括利益(千円)	-	-	66,441	578,058	755,338
純資産額(千円)	13,405,151	13,647,142	13,319,923	13,637,804	13,922,350
総資産額(千円)	30,691,335	33,772,165	32,346,132	32,280,467	31,538,711
1株当たり純資産額(円)	412.35	419.72	409.69	419.48	437.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.38	12.64	1.43	16.08	20.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.68	40.40	41.17	42.24	44.14
自己資本利益率(%)	3.00	3.04	0.34	3.88	4.78
株価収益率(倍)	12.52	16.77	133.09	12.56	12.72
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,618,608	1,472,170	2,668,746	2,552,527	2,488,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,151,710	1,862,646	1,944,874	854,625	1,694,213
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	789,267	758,519	756,690	986,136	1,219,114
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,914,758	3,282,801	3,249,983	3,961,749	3,536,793
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	697 [1,812]	836 [2,022]	796 [1,949]	743 [1,823]	717 [1,833]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月	第45期 平成24年3月	第46期 平成25年3月
営業収益(千円)	69,768,501	68,803,275	64,027,440	64,728,928	61,847,827
経常利益(千円)	798,193	896,105	772,413	1,089,781	1,308,496
当期純利益(千円)	269,281	327,248	94,141	871,568	585,003
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(株)	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634	33,779,634
純資産額(千円)	12,901,075	13,059,397	12,779,912	13,446,647	13,656,943
総資産額(千円)	30,156,062	31,664,736	30,913,425	31,649,959	31,265,169
1株当たり純資産額(円)	396.85	401.64	393.08	413.60	429.48
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.27	10.06	2.90	26.81	18.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.78	41.23	41.33	42.48	43.68
自己資本利益率(%)	2.07	2.52	0.73	6.65	4.32
株価収益率(倍)	18.73	21.06	65.61	7.53	14.33
配当性向(%)	96.74	79.47	276.24	29.84	43.59
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	621 [1,626]	677 [1,631]	664 [1,507]	617 [1,491]	604 [1,510]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュールリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュールリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュールリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュールリップ青果(株)(旧(株)高岡スパー青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スパー組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スパー本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スパー本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパー(株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スパーミートセンターと(株)スパーグロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スパー開発(株)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパーグロサリーセンター、(株)スパーミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュールリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スパー組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパー(株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スパー青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスパー(株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフାଇブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スパー青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。
平成19年4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年4月	ジェーフାଇブ(株)及び(株)魚楽から事業譲受。
平成21年4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュアー(現・連結子会社)及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	ジェーフାଇブ(株)及び(株)魚楽を解散。
平成23年4月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
平成23年4月	(株)新鮮市場を(株)サンピュアーに吸収合併。
平成23年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立(現・連結子会社)。
平成24年1月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。
平成25年4月	(株)サンピュアーから食品スーパーマーケット事業を譲受。

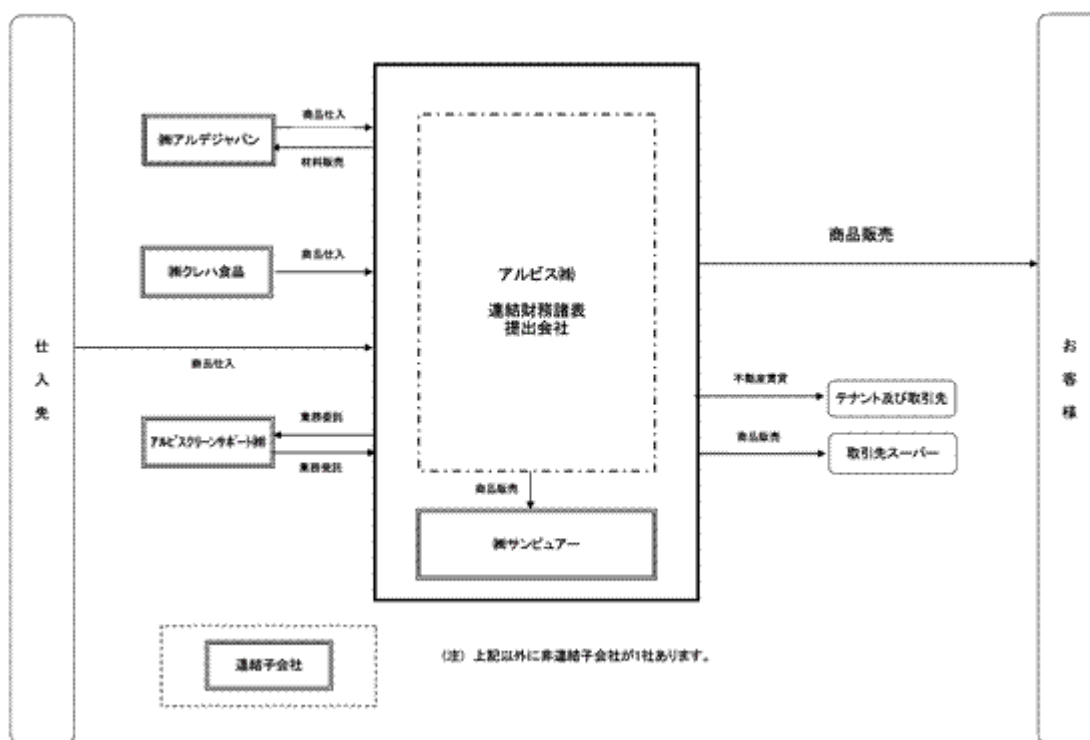
3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社である(株)サンピュアーは、食品スーパーマーケットを主な事業としており、それに付随して不動産賃貸などを行っております。連結子会社の(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社の(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。また、アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しています。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成25年4月1日にアルビス(株)は、(株)サンピュアーより食品スーパーマーケット事業を譲り受けております。これにより、(株)サンピュアーは、不動産賃貸事業のみを営む会社となります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)サンピュアー (注)1.2	富山県射水市	10,000	食品スー パーマ ーケッ ト	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等.....あり
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	食料品 の製造	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品の製造及び精肉加工を行い 当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサ ポート(株)	富山県射水市	10,000	回収選別 事業など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり

(注)1.(株)サンピュアーは、特定子会社に該当しております。

2.(株)サンピュアーについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	7,252,910千円
	(2) 経常利益	409,782千円
	(3) 当期純利益	314,624千円
	(4) 純資産額	1,247,980千円
	(5) 総資産額	2,351,980千円

3.上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット部門	693	〔1,831〕
その他	24	〔2〕
合計	717	〔1,833〕

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604〔1,510〕	36.9	9.2	4,377,803

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日
- d. 組合員数 594名(平成25年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数70名を含んでおります。)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州通貨危機や中国経済減速による輸出減少等の影響を受け、厳しい経済環境が続いて来ましたが、新政権が発足し、円安・株価上昇等の相場回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、デフレからの脱却や雇用環境の改善には相当期間を要することが予想され、景気は先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、少子高齢化による消費需要の低下、景気低迷による節約志向や低価格志向及び消費・嗜好の変化等により市場が拡大せず、同業他社のほか業種・業態を超えた異業種企業との競争が激化し、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、小売業に事業を転換した節目にあたり、「企業理念」「経営理念」「アルビスの行動精神」を小売業の指針として再構築するとともに、「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、次の取り組みを行いました。

営業面につきましては、お客様の節約志向にお応えするため、プライベートブランド商品「albisくらし応援」やお客様の購買頻度の高い生活必需品などの販売強化を推進しました。また、生活スタイルの多様化やシニア世代の要望に対応した惣菜商品や個食商品の充実に取り組みました。

さらに、全社的な経費削減活動の推進のほか、業務改善面では、平成24年11月に「自動発注システム」をグロサリー部門で運用を開始し、物流センターの機能強化と合わせ、店舗における発注及び商品補充の効率化を実行し、現在も進行中です。

店舗開発面につきましては、お客様の期待に応えるため、北陸地域の未出店地域への進出を主軸として、出店エリアの拡大に取り組むとともに、既存店に対して新店と同質化するためのリニューアルやスクラップアンドビルドを実施しております。

新店につきましては、平成24年7月に当社開発商業施設「イータウン」の3番目として『イータウンとなみ』及び直営店『アルビスとなみ店』を出店し、平成24年10月に『アルビス野村店』を出店しました。また、既存店につきましては、スクラップアンドビルド等により2店舗の閉鎖を行っております。この結果、当連結会計年度末における店舗数は50店舗（富山県33店舗、石川県14店舗、福井県3店舗）となりました。

環境活動及び社会貢献の新たな取り組みとして、平成24年3月に事業を開始した、障がい者を雇用する特例子会社『アルビスクリーンサポート(株)』は、リサイクル、洗浄及び清掃等を柱とし、より一層活動領域の拡大を進めております。

業績につきましては、前連結会計年度に出店した高柳店・奥田店や当連結会計年度に出店したとなみ店・野村店の売上が貢献したものの、不採算店舗の閉鎖や既存店売上が減少したこと、卸売事業から小売事業への政策転換による外販取引の縮小等により、減収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前連結会計年度より売上総利益率が改善されたこと、及び継続して業務改善によるコスト低減に取り組んだことにより、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、63,908百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,217百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は1,485百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益は659百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、3,536百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ64百万円減少し、2,488百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が1,408百万円、減価償却費1,402百万円、減損損失263百万円、のれん償却額225百万円、売上債権の減少額102百万円等による資金の増加と、賃貸借契約解約益107百万円、リース資産減損勘定取崩益140百万円の発生、支払債務の減少額514百万円、法人税等の支払額267百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ839百万円増加し、1,694百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,799百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等による資金の減少と、差入敷金及び保証金の減少209百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて232百万円増加し、1,219百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,750百万円及び自己株式の処分による収入186百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,294百万円、自己株式の取得による支出400百万円、配当金の支払額256百万円、リース債務の返済による支出108百万円等による資金の減少であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1)販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
生鮮食品	29,654,724	99.3
非生鮮食品	32,449,132	99.2
スーパーマーケット部門売上高計	62,103,857	99.3
その他	689,690	21.4
売上高合計	62,793,547	95.5

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3. その他は、外販部門売上高等であります。
 4. 売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。
 5. 金額については、消費税等は含めておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
生鮮食品	18,256,238	97.8
非生鮮食品	25,179,244	99.2
スーパーマーケット部門仕入高計	43,435,483	98.6
その他	522,809	18.6
仕入高合計	43,958,293	93.8

- (注) 1. 生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2. 非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3. その他は、外販部門仕入高等であります。
 4. 惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。
 5. 金額については、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

食品小売業界は、ますます競争が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM & A、出店攻勢により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。このような経営環境は、むしろ事業拡大のチャンスであり、地域密着の強固な営業基盤を持つアルビスグループの真価が発揮される時であります。

北陸地区におけるさらなるシェアの拡大を図るべく積極的な出店やM & Aを行い、北陸地区の食品小売業界における確固たる地位を築くことが、当社グループの経営戦略であります。

また、当社は競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために『販売力の強化』『業務効率の徹底』『人材育成』を重点施策として定め、次の通りの課題に取り組んでまいります。

政策商品の売込みの徹底

店舗作業の標準化と情報・物流インフラを活用した効率化

お客様ニーズに対応できる人づくり

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達が出来よう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)まちづくり三法などに係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(3)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(4)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,651百万円で、連結純資産13,922百万円の26.2%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には、業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は8,864百万円、短期借入金残高は800百万円であり借入金の合計は9,664百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係る企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、固定資産の減損であり、競争による業績悪化や土地の時価が急激に低下した時には減損損失の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益については、前連結会計年度に出店した高柳店・奥田店や当連結会計年度に出店したとなみ店・野村店の売上が貢献したものの、不採算店舗の閉鎖や既存店売上高が減少したこと、卸売事業から小売事業への政策転換による外販取引の縮小等により、減収となりました。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前連結会計年度より売上総利益率が改善されたこと、及び継続して業務改善によるコスト低減に取り組んだことにより、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、63,908百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は1,217百万円(前年同期比13.6%増)、経常利益は1,485百万円(前年同期比14.9%増)、当期純利益は659百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、個人消費の低迷や消費者ニーズの変化、出店に係る法規制、同業又は異業種企業との競争等があります。

お客さまに信頼されるスーパーマーケットを目指し、安全・安心な食材を提供するほかお客さまの購買行動に相応した品揃えや接客レベルの向上など、様々な施策を講じております。しかし、景気変動による個人所得の増減、気候変化による食材価格の変動、トレンド、食の安全に対する情報等の外的要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店地域の選定においては、当該地域の交通、経済環境等に基づいて適切に需要予測を行い、当該市町村の法律等に従って出店を行っております。出店後において、予測していなかった都市整備事業や他企業の出店が近隣で発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因により各店舗等の収益性が悪化した場合には、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持するために、出店及び改装に必要な設備資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内で借入金による資金調達を基本としております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,536百万円となり、前連結会計年度末と比べ424百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,408百万円、減価償却費1,402百万円、減損損失263百万円、のれん償却額225百万円、売上債権の減少額102百万円等による資金の増加と、賃貸借契約解約益107百万円、リース資産減損勘定取崩益140百万円の発生、支払債務の減少額514百万円、法人税等の支払額267百万円等による資金の減少により、2,488百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1,799百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等による資金の減少と、差入敷金及び保証金の減少209百万円等による資金の増加により、1,694百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入2,750百万円及び自己株式の処分による収入186百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出3,294百万円、自己株式の取得による支出400百万円、配当金の支払額256百万円、リース債務の返済による支出108百万円等による資金の減少により、1,219百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を经营理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

食品小売業界は、ますます競合が激化し、当社の事業エリアである北陸地区においても、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM&A、出店攻勢により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。このような経営環境は、むしろ事業拡大のチャンスであり、地域密着の強固な営業基盤を持つアルビスグループの真価が発揮される時であります。

北陸地区におけるさらなるシェアの拡大を図るべく積極的な出店やM&Aを行い、北陸地区の食品小売業界における確固たる地位を築くことが、当社グループの経営戦略であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,965百万円であります。その主なものは、イータウンとなみの設備工事やとなみ店・野村店の設備工事及び店舗設備等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賅っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	1,130,306	18,290	1,713,240 (57,347)	28,107	878,615	3,768,559	77 [20]
大島店(富山県射水市) 等 (富山県内27店舗)	店舗	3,832,322	22,104	4,932,595 (128,491) [218,825]	187,252	1,636,050	10,610,325	316 [870]
野々市三納店(石川県 野々市市)等 (石川県内14店舗)	店舗	1,654,626	12,286	2,571,543 (55,215) [99,352]	75,823	1,284,555	5,598,835	174 [516]
高木店(福井県福井市) 等 (福井県内3店舗)	店舗	297,632	2,422	344,475 (6,242) [18,346]	308,605	454,489	1,407,625	37 [104]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)サンビューア	羽根店(富山県富山 市) (富山県内6店舗)	店舗	527,459	277	277,680 (9,055) [23,694]	4,290	440,794	1,250,501	75 [189]
(株)クレハ食品	本社(富山県射水市)	工場	179,811	185,267	165,511 (8,150)	-	17,823	548,413	13 [30]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、敷金及び保証金の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含みます。
5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
6. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

() 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
大島店他26店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	904,456	19,652
野々市三納店他13店 (石川県野々市市他)	店舗及び店舗設備他	581,546	4,164
高木店他2店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	127,536	1,630

() 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
羽根店他5店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	182,683	31,703

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ 福光店	富山県 南砺市	スーパーマ ケット部門	店舗新設	627,800	200,539	自己資金及 び借入金	平成25年1月	平成25年4月	1,600百万円
アルビス㈱ 大友店	石川県 金沢市	スーパーマ ケット部門	店舗新設	799,000	241,287	自己資金及 び借入金	平成25年3月	平成25年6月	2,000百万円

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、事業年度末現在(平成25年3月31日)および提出日の前月末現在(平成25年5月31日)ありませんが、平成25年6月3日開催の取締役会において、次のとおり新株予約権の発行を決議しております。

	提出日現在 (平成25年6月28日)
新株予約権の数	700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	700,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり303円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年6月19日 至平成30年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり303円とするが、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が133円以下となった場合、その時から3か月以内に、新株予約権者は、残存するすべての新株予約権を1株当たり213円で行使しなければならない。

3. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

4. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

5. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

前号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日 (注)	16,889,817	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	157	2	2	2,353	2,532	-
所有株式数 (単元)	-	3,809	47	12,294	7	4	17,564	33,725	54,634
所有株式数の 割合(%)	-	11.30	0.14	36.45	0.02	0.01	52.08	100.00	-

(注) 自己株式1,980,911株は、「個人その他」に1,980単元、及び「単元未満株式の状況」に911株含めて記載してあり
ます。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	2,678	7.93
ボランタス協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,028	6.00
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,964	5.81
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,586	4.70
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,191	3.53
大森 実	富山県射水市	752	2.23
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	700	2.07
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	678	2.01
計	-	13,013	38.53

(注) 上記のほか、自己株式が1,980千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,980,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,745,000	31,745	-
単元未満株式	普通株式 54,634	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	31,745	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	1,980,000	-	1,980,000	5.86
計	-	1,980,000	-	1,980,000	5.86

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年7月12日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月13日～ 平成25年5月31日)	2,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得株式	1,566,000	399,966,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	434,000	34,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.7	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,096	266,328
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	860,000	186,620,000	-	-
保有自己株式数	1,980,911	-	1,980,911	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とし、中間配当1株につき4円と合わせ、年間8円となりました。

なお、連結の当期純利益は前年同期比26.1%増の659百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果当期の配当性向は38.7%となり前期の配当性向49.7%と同様に株主への還元に努めております。

また、内部留保資金につきましては長期的な競争力の強化と企業価値の増大を目的として、重点事業分野への資源投下に充当していくことを基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	127	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	127	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	235	212	212	207	300
最低(円)	140	155	162	184	198

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	258	250	260	265	277	300
最低(円)	244	240	227	235	265	249

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	752
常務取締役	営業本部長	笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈲ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーファイブ㈱代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーファイブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 平成22年10月 当社管理本部長 平成24年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	672
常務取締役	管理本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成22年10月 当社営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	238
取締役		西川 利文	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 ㈱北陸銀行入行 平成15年4月 同行検査部副部長 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長 平成17年7月 当社総合企画室長兼総務部長 平成18年4月 当社管理本部長 平成21年10月 ㈱サンビューア代表取締役社長就任 平成22年10月 当社関連事業本部長 平成23年4月 当社関連事業部長 ㈱クレハ食品代表取締役社長就任(現任)	(注)3	178

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 平成19年6月 ㈱魚楽代表取締役社長就任 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長 平成22年10月 当社総合企画室長 平成23年4月 当社新業態事業部長 平成24年4月 ㈱アルデジャパン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	169
取締役		古屋 俊樹	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 三菱商事㈱入社 平成13年4月 同社加工食品第三ユニット菓子総括マネージャー 平成16年4月 同社菓子・ペットユニット菓子総括マネージャー 平成17年7月 同社菓子・ペットユニット菓子・製菓原料総括マネージャー 平成18年4月 同社菓子・ペットユニットユニットマネージャー 平成20年4月 同社食品第二ユニットユニットマネージャー 平成24年4月 同社生活産業グループCEOオフィス(人事担当) 平成25年4月 同社理事 食品流通・ヘルスケア本部副本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山崎 誠二	昭和29年3月22日生	昭和52年4月 ジャスコ㈱入社 昭和63年9月 当社入社 平成7年4月 当社総務部長 平成17年8月 ㈱リーフィー代表取締役社長就任 ㈱ココウエスト代表取締役社長就任 平成21年4月 当社開発事業本部長 平成21年7月 当社執行役員就任 平成22年4月 北陸マーケット開発㈱代表取締役社長就任 平成24年4月 当社管理本部長付部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	41
監査役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林法律事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		内山 俊彦	昭和8年12月23日生	昭和31年4月 三菱電機㈱入社 昭和51年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表 昭和62年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成14年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	28
監査役		吉村 文雄	昭和15年4月24日生	昭和51年4月 千葉敬愛経済大学経済学部経済学科助教 昭和58年4月 金沢大学経済学部助教授 昭和61年8月 金沢大学経済学部教授 平成17年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科教授 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授 平成18年4月 金沢大学名誉教授(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,079

- (注) 1. 取締役古屋俊樹は、社外取締役であります。
2. 監査役林晃司、内山俊彦及び吉村文雄は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化、戦略性の向上につきましては、企画・営業・管理の明確化を行い、経営の強化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行を推進しております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。株主とのより実質的なコミュニケーションを目指して、株主総会に引き続き株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

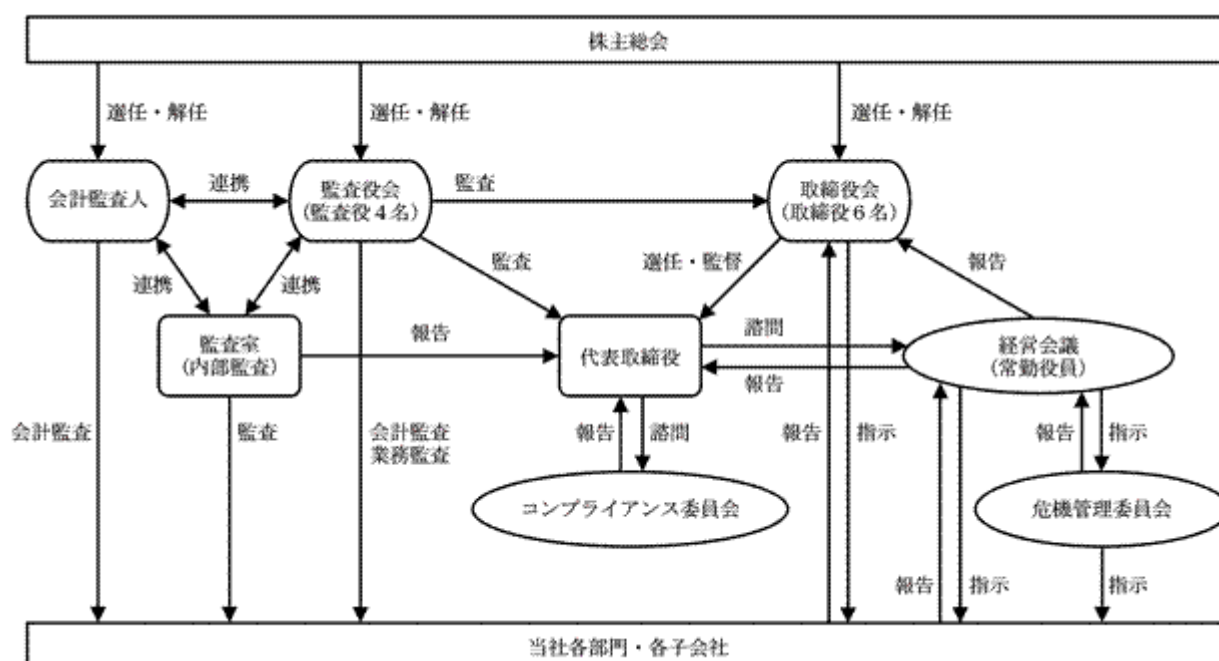
当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査役がモニタリングする制度であります。また、監査役の協議機関である監査役会があります。株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会と、その取締役会から日常業務の執行を委託された代表取締役とが法定機関として当然ありますが、当社独自の機関として経営会議が設置されており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置付けております。

なお、経営会議のメンバーは常勤の取締役及び監査役であり、原則毎月1回開催されています。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、内部統制部門と連携した監査体制の充実による牽制機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社外取締役を1名選任しており、同社外取締役が取締役会の一員として、議論や決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めていることから、現状の体制において、コーポレート・ガバナンスの機能強化が図れるものと考えております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制が適切に機能するためには、経営管理プロセスに健全な内部統制環境と円滑な情報伝達が必要であり、当社グループでは次のような施策を講じております。

1) 健全な内部統制環境の実現に向けて

企業がその目的を達成するためには、役職員の様々な行為の基礎となる、企業活動を適正かつ効率的に運営するための価値観、組織、規則を策定し、徹底できるマネジメントを確立しております。

- ・ 経営者の経営に対する基本方針や、その遵守の姿勢を明確にしております
- ・ 行動規範を作成し、周知徹底を図っております
- ・ 取締役会及び監査役が経営トップの職務遂行を有効に監督し、また内部監査部門や外部監査人から適時に報告を受け協議を行っております
- ・ 「業務執行権限と責任」「指揮・報告系統」が業務分掌規程と職務権限規程で役職員の役割を明確にしております
- ・ 役職員の業績評価や処遇について、重視する点、期待する点を明確にしております
- ・ 役職員の規律を確保するため、コンプライアンス上正しくない行動を行ったものを適切に懲戒する仕組みを構築しております
- ・ コンプライアンス遵守、効率的な事業活動、適切な管理が行われるよう社内研修を実施しております
- ・ 健全な内部統制環境をグループ企業全体で共有する体制をとっております
- ・ 社員が、コンプライアンスに反する行為に接した場合、匿名でも通報できるヘルプライン制度を有しております

2) 円滑な情報伝達を図るために

企業目的達成に向けて業務執行するために、役職員の円滑な情報伝達を図る体制を取っております。

- ・ 組織内において適切な情報共有及び意思疎通のビジネスコミュニケーションを構築しております
- ・ 企業外部の各ステークホルダーと適切な意思疎通体制を構築しております
- ・ 上位者から下位者への指揮命令が適切に伝達され、上位者の意思決定・判断に必要な報告が下位者から上位者に適時に伝達されるようマネジメントしております

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。大きなリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故のクライシスに関しては、各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で第1次的対応をして、経営会議に報告を行いその指示を仰ぐ体制を取っております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び会社顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規程した行動基準の徹底を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗及び全事業所を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は4名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役4名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各事業所への定期的な業務監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

なお、社外監査役内山俊彦は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役吉村文雄は、大学教授として長年の間、管理会計論の研究に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大村啓三	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	岡田芳明	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役古屋俊樹は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣であります。その他、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役林晃司は、他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役内山俊彦は、当社株式28,000株を保有しております。その他、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉村文雄は、他の会社の役職等を兼務しておらず、同氏と当社には、人的関係をはじめ、重要な資本的関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたっては、企業経営者としての豊富な経験に基づく、実践的な視点を有していること、または、世界情勢、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を有していることを重視しております。また、社外監査役を選任するにあたっては、原則として、当社の関係会社、大株主、または重要な取引先等に該当せず、特別の利害関係を有せず、高い独立性を有していることを重視しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	123,548	104,448	-	19,100	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,557	10,557	-	1,000	-	2
社外役員	11,100	10,200	-	900	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成しております。

取締役報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った水準を設定しており、代表取締役社長及び社外役員2名で構成する役員報酬諮問委員会にて公平性、妥当性の審査を行った後、取締役会の承認を経て決定しております。

監査役の報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、経営者から独立して監査役の職責を全うするために、固定報酬として監査役会の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 905,988千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	297,398	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	108,850	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	80,640	長期保有目的のための相互保有
日本ハム㈱	20,000	21,020	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	14,700	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	8,100	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	4,240	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	2,336	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,214	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	357,630	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	137,550	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	74,550	長期保有目的のための相互保有
日本ハム㈱	20,000	31,020	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	17,000	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	8,925	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	5,896	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	3,229	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,250	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,749	3,536,793
売掛金	320,963	218,578
商品	1,470,473	1,443,140
仕掛品	960	-
原材料及び貯蔵品	50,741	63,450
繰延税金資産	222,831	231,877
その他	560,470	622,831
貸倒引当金	54,797	8,176
流動資産合計	6,533,393	6,108,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 18,941,479	² 19,718,497
減価償却累計額	11,578,911	12,094,036
建物及び構築物(純額)	7,362,568	7,624,460
機械装置及び運搬具	2,348,142	2,354,862
減価償却累計額	1,919,962	2,007,155
機械装置及び運搬具(純額)	428,180	347,706
土地	² 10,094,292	² 10,037,301
リース資産	731,600	888,198
減価償却累計額	178,718	284,118
リース資産(純額)	552,882	604,079
建設仮勘定	86,521	279,236
その他	3,638,178	3,551,345
減価償却累計額	3,061,747	3,092,617
その他(純額)	576,430	458,727
有形固定資産合計	19,100,875	19,351,514
無形固定資産		
のれん	564,816	339,143
その他	650,776	607,962
無形固定資産合計	1,215,593	947,106
投資その他の資産		
投資有価証券	809,350	906,502
敷金及び保証金	3,782,613	3,651,398
繰延税金資産	217,908	57,877
その他	¹ 838,562	¹ 737,502
貸倒引当金	217,829	221,685
投資その他の資産合計	5,430,604	5,131,596
固定資産合計	25,747,074	25,430,216
資産合計	32,280,467	31,538,711

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,680,966	3,212,665
短期借入金	852,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,051,102	2 3,036,688
リース債務	89,914	111,424
未払法人税等	176,335	515,337
繰延税金負債	42	107
賞与引当金	346,546	346,081
役員賞与引当金	18,000	21,000
ポイント引当金	60,937	63,146
その他	1,682,058	1,601,251
流動負債合計	9,957,904	9,707,702
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2 6,357,897	2 5,827,761
リース債務	501,985	537,499
繰延税金負債	10,184	14,084
受入敷金保証金	2 834,297	2 721,134
退職給付引当金	12,513	11,525
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	416,752	428,165
その他	227,798	45,159
固定負債合計	8,684,758	7,908,658
負債合計	18,642,662	17,616,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,545,005	2,505,944
利益剰余金	9,710,041	10,112,166
自己株式	305,374	477,707
株主資本合計	13,778,994	13,969,726
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	143,460	47,376
その他の包括利益累計額合計	143,460	47,376
新株予約権	2,270	-
純資産合計	13,637,804	13,922,350
負債純資産合計	32,280,467	31,538,711

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	65,778,558	62,793,547
売上原価	47,472,898	44,725,578
売上総利益	18,305,659	18,067,969
不動産賃貸収入	1,121,076	1,114,892
営業総利益	19,426,736	19,182,861
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,310,107	1,400,422
広告宣伝費	878,930	768,281
給料及び手当	5,995,343	5,933,805
賞与引当金繰入額	337,181	336,836
役員賞与引当金繰入額	18,000	21,000
ポイント引当金繰入額	20,128	2,208
退職給付費用	85,565	82,056
法定福利及び厚生費	722,778	738,557
水道光熱費	1,174,774	1,179,748
リース料	157,154	73,536
減価償却費	1,310,764	1,284,809
賃借料	1,969,401	1,938,602
租税公課	295,339	307,583
賦課金	6,900	-
貸倒引当金繰入額	30,496	47,765
業務委託費	1,556,260	1,473,468
その他	2,546,936	2,472,026
販売費及び一般管理費合計	18,355,071	17,965,179
営業利益	1,071,664	1,217,681
営業外収益		
受取利息	32,079	31,169
受取配当金	14,424	13,050
受取手数料	48,838	46,222
受取販売奨励金	94,549	74,630
その他	223,577	284,944
営業外収益合計	413,470	450,017
営業外費用		
支払利息	182,570	163,578
その他	9,880	18,354
営業外費用合計	192,451	181,932
経常利益	1,292,684	1,485,766

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 81,989	1 38
投資有価証券売却益	28,338	-
地役権設定益	10,691	-
賃貸借契約解約益	-	107,400
リース資産減損勘定取崩益	-	140,386
特別利益合計	121,019	247,825
特別損失		
固定資産除却損	2 11,911	2 27,655
固定資産売却損	3 197	3 12,995
店舗閉鎖損失	-	4,336
投資有価証券評価損	60,704	-
投資有価証券売却損	7	-
減損損失	4 203,928	4 263,119
預託金貸倒引当金繰入額	6,200	5,000
賃貸借契約解約損	-	11,486
特別損失合計	282,950	324,593
税金等調整前当期純利益	1,130,753	1,408,998
法人税、住民税及び事業税	446,274	597,262
法人税等調整額	161,765	152,481
法人税等合計	608,040	749,744
少数株主損益調整前当期純利益	522,713	659,254
当期純利益	522,713	659,254

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	522,713	659,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,345	96,084
その他の包括利益合計	¹ 55,345	¹ 96,084
包括利益	578,058	755,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,058	755,338
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,322	1,829,322
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
当期首残高	2,545,005	2,545,005
当期変動額		
自己株式の処分	-	39,061
当期変動額合計	-	39,061
当期末残高	2,545,005	2,505,944
利益剰余金		
当期首残高	9,447,378	9,710,041
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128
当期純利益	522,713	659,254
当期変動額合計	262,662	402,125
当期末残高	9,710,041	10,112,166
自己株式		
当期首残高	305,248	305,374
当期変動額		
自己株式の取得	126	400,232
自己株式の処分	-	227,900
当期変動額合計	126	172,332
当期末残高	305,374	477,707
株主資本合計		
当期首残高	13,516,459	13,778,994
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128
当期純利益	522,713	659,254
自己株式の取得	126	400,232
自己株式の処分	-	188,838
当期変動額合計	262,535	190,732
当期末残高	13,778,994	13,969,726

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198,805	143,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	96,084
当期変動額合計	55,345	96,084
当期末残高	143,460	47,376
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,805	143,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	96,084
当期変動額合計	55,345	96,084
当期末残高	143,460	47,376
新株予約権		
当期首残高	2,270	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,270
当期変動額合計	-	2,270
当期末残高	2,270	-
純資産合計		
当期首残高	13,319,923	13,637,804
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128
当期純利益	522,713	659,254
自己株式の取得	126	400,232
自己株式の処分	-	188,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	93,813
当期変動額合計	317,880	284,546
当期末残高	13,637,804	13,922,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130,753	1,408,998
減価償却費	1,448,465	1,402,716
減損損失	203,928	263,119
のれん償却額	225,673	225,673
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,677	42,765
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,809	465
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,971	988
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	3,000
ポイント引当金の増減額（ は減少）	20,128	2,208
受取利息及び受取配当金	46,504	44,220
支払利息	182,570	163,578
固定資産売却損益（ は益）	81,791	12,957
固定資産除却損	11,911	27,655
投資有価証券評価損益（ は益）	60,704	-
投資有価証券売却損益（ は益）	28,331	-
賃貸借契約解約益	-	107,400
リース資産減損勘定取崩益	-	140,386
売上債権の増減額（ は増加）	13,175	102,384
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,175	15,584
支払債務の増減額（ は減少）	205,579	514,790
その他	34,327	123,390
小計	3,133,900	2,900,249
利息及び配当金の受取額	47,770	13,729
利息の支払額	172,732	157,903
法人税等の支払額	456,411	267,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552,527	2,488,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,162,881	1,799,317
有形固定資産の売却による収入	302,669	52,809
無形固定資産の取得による支出	118,167	105,072
投資有価証券の売却による収入	102,844	1,400
敷金及び保証金の差入による支出	80,935	58,984
受入敷金保証金の返還による支出	73,285	72,513
長期前払費用の取得による支出	2,144	-
その他	177,274	287,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,625	1,694,213

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,155,000	52,000
長期借入れによる収入	3,400,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	2,896,114	3,294,550
リース債務の返済による支出	81,065	108,278
自己株式の取得による支出	126	400,232
自己株式の処分による収入	-	186,620
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	44,000	44,000
配当金の支払額	259,829	256,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,136	1,219,114
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	711,766	424,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,983	3,961,749
現金及び現金同等物の期末残高	3,961,749	3,536,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)サンピュアー、(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~34年

機械装置及び運搬具 9~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	3,000千円	3,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	569,761千円	318,479千円
土地	162,500	162,500
計	732,261	480,979

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	20,750千円	10,000千円
長期借入金	12,500	2,500
受入敷金保証金	187,277	184,603
計	220,527	197,103

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地等	81,989千円	38千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,411千円	18,907千円
機械装置及び運搬具	4,918	3,428
その他有形固定資産	4,428	5,149
その他無形固定資産	1,153	169
計	11,911	27,655

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	197千円	12,950千円
その他有形固定資産	-	45
計	197	12,995

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	店舗	その他	203,928

なお、特別損失に計上しました減損損失203,928千円は、リース資産減損勘定であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市3店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	263,119

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物78,642千円、土地176,914千円、その他7,562千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,350千円	98,552千円
組替調整額	32,366	-
税効果調整前	42,717	98,552
税効果額	12,627	2,468
その他有価証券評価差額金	55,345	96,084
その他の包括利益合計	55,345	96,084

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)	1,273,182	633	-	1,273,815
合計	1,273,182	633	-	1,273,815

(注) 普通株式の自己株式の増加633株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権	普通株式	880,000	-	-	880,000	2,270
	合計	-	-	-	-	-	2,270

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,025	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	130,025	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,779,634	-	-	33,779,634
合計	33,779,634	-	-	33,779,634
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911
合計	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,567,096株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの1,566,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,096株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少860,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権	普通株式	880,000	-	880,000	-	-
	合計		-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	127,105	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,961,749千円	3,536,793千円
現金及び現金同等物	3,961,749	3,536,793

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社及び連結子会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,772,044	764,665	203,928	803,451
機械装置及び運搬具	48,842	42,665	-	6,177
その他 (器具備品)	543,416	475,647	19,880	47,888
合計	2,364,303	1,282,977	223,808	857,516

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,433,205	702,692	-	730,513
機械装置及び運搬具	4,368	4,368	-	-
その他 (器具備品)	357,632	351,310	-	6,322
合計	1,795,206	1,058,370	-	736,836

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	169,214	90,201
1年超	999,871	759,246
合計	1,169,085	849,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	211,880	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	338,968	250,853
リース資産減損勘定の取崩額	11,928	211,880
減価償却費相当額	214,891	142,106
支払利息相当額	123,188	113,970
減損損失	203,928	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブの執行については、財務経理部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,961,749	3,961,749	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	539,498	539,498	-
(3)敷金及び保証金	3,782,613	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,622,613	3,401,850	220,762
資産計	8,123,861	7,903,098	220,762
(1)買掛金	3,680,966	3,680,966	-
(2)短期借入金	852,000	852,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	9,408,999	9,580,779	171,780
負債計	13,941,965	14,113,746	171,780
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,536,793	3,536,793	-
(2)投資有価証券			
其他有価証券	638,051	638,051	-
(3)敷金及び保証金	3,651,398	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,491,398	3,340,651	150,746
資産計	7,666,243	7,515,496	150,746
(1)買掛金	3,212,665	3,212,665	-
(2)短期借入金	800,000	800,000	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,864,449	8,573,046	291,402
負債計	12,877,114	12,585,712	291,402
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 . 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 . 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額269,851千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額268,451千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,300,194			
敷金及び保証金	362,506	866,675	1,658,122	1,166,409
合計	3,662,700	866,675	1,658,122	1,166,409

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,707,279			
敷金及び保証金	269,560	1,290,755	1,279,835	1,048,029
合計	2,976,839	1,290,755	1,279,835	1,048,029

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	852,000					
社債	44,000		300,000			
長期借入金	3,051,102	2,529,832	1,616,238	939,962	536,365	735,500
リース債務	89,914	82,713	75,414	56,074	46,431	241,352
合計	4,037,016	2,612,545	1,991,652	996,036	582,796	976,852

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
社債		300,000				
長期借入金	3,036,688	2,075,182	1,410,794	1,007,197	602,328	732,260
リース債務	111,424	104,529	85,599	76,371	55,428	215,571
合計	3,948,112	2,479,711	1,496,393	1,083,568	657,756	947,831

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	109,894	75,719	34,174
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	109,894	75,719	34,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	429,604	595,335	165,731
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	429,604	595,335	165,731
合計		539,498	671,054	131,556

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 269,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	280,420	211,004	69,416
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	280,420	211,004	69,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	357,630	460,050	102,420
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	357,630	460,050	102,420
合計		638,051	671,054	33,003

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 268,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	102,844	28,338	7
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	102,844	28,338	7

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	1,400	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,400	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券について60,704千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	1,076,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	832,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	36,955	40,189
ロ. 年金資産	24,441	28,663
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	12,513	11,525

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	4,207	5,085
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	83,082	78,548
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	87,289	83,633

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	8,235	8,235
賞与引当金	131,544	130,864
未払事業税	16,012	42,672
貸倒引当金	89,118	71,239
未払事業所税	12,161	11,898
繰越欠損金	46,186	54,000
減損損失	548,815	439,379
その他	477,576	386,523
繰延税金資産小計	1,329,651	1,144,814
評価性引当額	550,188	499,753
繰延税金資産合計	779,463	645,061
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46,105	55,630
土地時価評価差額金	126,524	142,749
その他	176,319	171,118
繰延税金負債合計	348,949	369,497
繰延税金資産の純額	430,513	275,563

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	222,831	231,877
固定資産 - 繰延税金資産	217,908	57,877
流動負債 - 繰延税金負債	42	107
固定負債 - 繰延税金負債	10,184	14,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	37.7
(調整)		
交際費等の永久差異	0.6	0.5
法人住民税均等割額	1.7	1.3
評価性引当額の増減	0.4	6.7
受取配当金益金不算入額	0.2	0.1
のれん償却額	8.1	5.9
役員賞与	0.6	0.7
収用等の特別控除	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	-
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.8</u>	<u>53.2</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	422,996千円	416,752千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	30,122
時の経過による調整額	9,108	8,924
資産除去債務の履行による減少額	5,115	-
その他増減額(は減少)	10,236	27,633
期末残高	416,752	428,165

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は182,916千円、売却による損益は15,604千円(主に特別利益に計上)であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は201,364千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,579,510	4,617,110
期中増減額	1,037,600	221,866
期末残高	4,617,110	4,395,244
期末時価	4,191,254	3,942,272

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は、金沢東の減損によるもの(121,854千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、前連結会計年度の減損損失金額は、203,928千円であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、263,119千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、前連結会計年度におけるのれんの償却額は225,673千円、未償却残高は564,816千円であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は225,673千円、未償却残高は339,143千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	419円48銭	1株当たり純資産額	437円83銭
1株当たり当期純利益金額	16円08銭	1株当たり当期純利益金額	20円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	522,713	659,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,713	659,254
期中平均株式数(株)	32,506,124	31,875,072

(重要な後発事象)

新株予約権の発行について

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)は、平成25年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対して下記の通り新株予約権を発行することを決議いたしました。

(アルビス株式会社 第5回新株予約権)

新株予約権の数	700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	700,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり303円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年6月19日 至平成30年6月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり303円とするが、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が133円以下となった場合、その時から3か月以内に、新株予約権者は、残存するすべての新株予約権を1株当たり213円で行使しなければならない。

3. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

4. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

5. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

前号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンビューア	第2回無担保社債	平成19年12月28日	44,000 (44,000)	- (-)	1.27	なし	平成24年12月28日
(株)サンビューア	第3回無担保社債	平成22年1月29日	250,000 (-)	250,000 (-)	0.95	なし	平成27年1月29日
(株)アルデジャパン	第1回無担保社債	平成23年12月30日	50,000 (-)	50,000 (-)	0.80	なし	平成26年12月30日
合計	-	-	344,000 (44,000)	300,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	852,000	800,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,051,102	3,036,688	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,914	111,424	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,357,897	5,827,761	1.37	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,985	537,499	-	平成32年
その他有利子負債 預り保証金	12,462	6,156	2.00	平成25年
計	10,865,362	10,319,529	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,075,182	1,410,794	1,007,197	602,328
リース債務	104,529	85,599	76,371	55,428
預り保証金	-	-	-	-
計	2,179,711	1,496,393	1,083,568	657,756

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	16,090,944	32,349,443	48,796,998	63,908,439
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	509,986	594,659	1,079,874	1,408,998
四半期(当期)純利益金額 (千円)	272,877	289,936	479,406	659,254
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.39	8.98	14.96	20.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.39	0.53	6.01	5.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,771	3,048,259
売掛金	¹ 772,614	¹ 607,467
商品	1,308,313	1,301,300
貯蔵品	11,613	14,285
前払費用	153,740	155,575
繰延税金資産	188,294	196,910
立替金	15,358	34,804
短期貸付金	¹ 279,500	¹ 327,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,000	24,000
未収入金	273,083	336,623
その他	100,224	107,540
貸倒引当金	55,868	9,416
流動資産合計	6,529,647	6,144,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 15,465,779	³ 16,025,993
減価償却累計額	9,439,040	9,779,775
建物(純額)	6,026,738	6,246,218
構築物	1,953,357	2,144,307
減価償却累計額	1,365,116	1,475,639
構築物(純額)	588,241	668,668
機械及び装置	1,003,138	1,003,728
減価償却累計額	931,976	948,624
機械及び装置(純額)	71,162	55,104
車両運搬具	3,320	3,320
減価償却累計額	3,310	3,319
車両運搬具(純額)	9	0
工具、器具及び備品	3,374,139	3,286,036
減価償却累計額	2,843,265	2,855,321
工具、器具及び備品(純額)	530,874	430,714
土地	9,618,844	9,561,854
リース資産	703,239	869,837
減価償却累計額	163,055	270,048
リース資産(純額)	540,184	599,789
建設仮勘定	86,521	269,786
有形固定資産合計	17,462,577	17,832,136
無形固定資産		
借地権	103,963	103,963

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	367,462	323,931
電話加入権	20,030	20,883
その他	9,180	8,665
無形固定資産合計	500,635	457,443
投資その他の資産		
投資有価証券	808,835	905,988
関係会社株式	1,984,258	1,984,258
出資金	35,036	35,036
長期貸付金	1,943	1,606
関係会社長期貸付金	255,629	231,629
破産更生債権等	16,092	15,612
長期前払費用	664,571	581,498
繰延税金資産	188,228	19,901
敷金及び保証金	3,372,166	3,229,277
その他	45,685	45,618
貸倒引当金	215,348	219,188
投資その他の資産合計	7,157,098	6,831,238
固定資産合計	25,120,311	25,120,818
資産合計	31,649,959	31,265,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 3,730,425	¹ 3,299,304
短期借入金	¹ 1,416,106	¹ 1,525,606
1年内返済予定の長期借入金	3,030,352	3,026,688
リース債務	83,775	107,472
未払金	521,953	462,699
未払費用	484,365	495,426
未払法人税等	74,092	394,350
未払消費税等	10,983	135,138
預り金	212,548	225,615
賞与引当金	293,533	297,033
役員賞与引当金	18,000	21,000
ポイント引当金	52,133	54,522
その他	113,749	81,594
流動負債合計	10,042,021	10,126,450
固定負債		
長期借入金	6,345,397	5,823,261
リース債務	493,414	536,251
受入敷金保証金	³ 711,915	³ 684,202
役員退職慰労引当金	23,329	23,329

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	359,434	369,570
その他	227,798	45,159
固定負債合計	8,161,290	7,481,775
負債合計	18,203,312	17,608,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金	135,204	96,142
資本剰余金合計	2,540,978	2,501,917
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,505	96,965
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	1,488,303	1,803,719
利益剰余金合計	9,568,793	9,896,668
自己株式	351,256	523,588
株主資本合計	13,587,838	13,704,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,460	47,376
評価・換算差額等合計	143,460	47,376
新株予約権	2,270	-
純資産合計	13,446,647	13,656,943
負債純資産合計	31,649,959	31,265,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	63,703,492	60,791,925
売上原価		
商品期首たな卸高	1,128,297	1,308,313
当期商品仕入高	48,465,873	45,425,293
合計	49,594,171	46,733,607
他勘定振替高	1 693,450	1 658,801
商品期末たな卸高	1,308,313	1,301,300
売上原価合計	47,592,407	44,773,505
売上総利益	16,111,085	16,018,420
不動産賃貸収入	1,025,435	1,055,901
営業総利益	17,136,521	17,074,322
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,157,173	1,256,123
広告宣伝費	754,945	665,557
包装費	438,933	425,994
役員報酬	124,944	125,205
給料及び手当	5,213,310	5,190,832
賞与引当金繰入額	293,533	297,033
役員賞与引当金繰入額	18,000	21,000
ポイント引当金繰入額	11,324	2,389
退職給付費用	73,474	69,792
法定福利及び厚生費	649,131	671,407
水道光熱費	1,027,723	1,036,027
リース料	112,883	40,279
賃借料	1,795,001	1,752,888
減価償却費	1,238,695	1,212,993
事務用消耗品費	369,042	363,718
租税公課	278,063	293,291
賦課金	6,900	-
業務委託費	1,544,944	1,471,633
その他	1,136,350	1,081,539
販売費及び一般管理費合計	16,244,375	15,977,706
営業利益	892,145	1,096,615

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,495	28,152
受取配当金	14,418	13,050
受取手数料	47,254	46,118
人件費負担受入	² 153,615	² 171,364
受取販売奨励金	82,726	66,158
その他	200,621	228,892
営業外収益合計	529,131	553,737
営業外費用		
支払利息	179,927	162,136
出向者給与	151,568	170,107
その他	-	9,611
営業外費用合計	331,496	341,855
経常利益	1,089,781	1,308,496
特別利益		
固定資産売却益	³ 81,989	³ 38
投資有価証券売却益	28,338	-
抱合せ株式消滅差益	⁴ 362,291	-
地役権設定益	10,691	-
リース資産減損勘定取崩益	-	140,386
特別利益合計	483,311	140,425
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 10,408	⁵ 24,094
固定資産売却損	⁶ 197	⁶ 12,950
投資有価証券評価損	60,704	-
投資有価証券売却損	7	-
減損損失	⁷ 203,928	⁷ 263,119
店舗閉鎖損失	-	4,336
預託金貸倒引当金繰入額	6,200	5,000
賃貸借契約解約損	-	11,486
特別損失合計	281,447	320,987
税引前当期純利益	1,291,645	1,127,934
法人税、住民税及び事業税	261,725	385,688
法人税等調整額	158,352	157,242
法人税等合計	420,077	542,930
当期純利益	871,568	585,003

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,829,322	1,829,322
当期末残高	1,829,322	1,829,322
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,405,774	2,405,774
当期末残高	2,405,774	2,405,774
その他資本剰余金		
当期首残高	135,204	135,204
当期変動額		
自己株式の処分	-	39,061
当期変動額合計	-	39,061
当期末残高	135,204	96,142
資本剰余金合計		
当期首残高	2,540,978	2,540,978
当期変動額		
自己株式の処分	-	39,061
当期変動額合計	-	39,061
当期末残高	2,540,978	2,501,917
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	329,984	329,984
当期末残高	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	79,073	84,505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	14,376
固定資産圧縮積立金の取崩	1,228	1,917
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	6,661	-
当期変動額合計	5,432	12,459
当期末残高	84,505	96,965
別途積立金		
当期首残高	7,666,000	7,666,000
当期末残高	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	882,218	1,488,303
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	14,376
固定資産圧縮積立金の取崩	1,228	1,917
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	6,661	-
当期純利益	871,568	585,003
当期変動額合計	606,084	315,416
当期末残高	1,488,303	1,803,719
利益剰余金合計		
当期首残高	8,957,275	9,568,793
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128
当期純利益	871,568	585,003
当期変動額合計	611,517	327,875
当期末残高	9,568,793	9,896,668
自己株式		
当期首残高	351,129	351,256
当期変動額		
自己株式の取得	126	400,232
自己株式の処分	-	227,900
当期変動額合計	126	172,332
当期末残高	351,256	523,588
株主資本合計		
当期首残高	12,976,447	13,587,838
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128
当期純利益	871,568	585,003
自己株式の取得	126	400,232
自己株式の処分	-	188,838
当期変動額合計	611,390	116,481
当期末残高	13,587,838	13,704,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198,805	143,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	96,084
当期変動額合計	55,345	96,084
当期末残高	143,460	47,376
評価・換算差額等合計		
当期首残高	198,805	143,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	96,084

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	55,345	96,084
当期末残高	143,460	47,376
新株予約権		
当期首残高	2,270	2,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,270
当期変動額合計	-	2,270
当期末残高	2,270	-
純資産合計		
当期首残高	12,779,912	13,446,647
当期変動額		
剰余金の配当	260,051	257,128
当期純利益	871,568	585,003
自己株式の取得	126	400,232
自己株式の処分	-	188,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,345	93,814
当期変動額合計	666,735	210,295
当期末残高	13,446,647	13,656,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 小売店舗の商品

売価還元法による原価法

(2) 物流センターのグロサリー商品、ノンフーズ商品

総平均法による原価法

(3) その他

個別法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

機械及び装置 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた373,308千円は、「未収入金」273,083千円、「その他」100,224千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	470,265千円	414,843千円
短期貸付金	279,500	327,000
買掛金	486,315	506,653
短期借入金	566,106	725,606

2 偶発債務

下記の者の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)サンピュアー	77,250千円	12,500千円
計	77,250	12,500

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	285,579千円	268,464千円
計	285,579	268,464

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受入敷金保証金	187,277千円	184,603千円
計	187,277	184,603

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等)	693,450千円	658,801千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費負担受入	147,263千円	165,059千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等	81,989千円	38千円

4 抱合せ株式消滅差益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
北陸マーケット開発㈱を合併したことによるものです。	-	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	611千円	18,502千円
構築物	-	404
機械及び装置	4,523	-
工具、器具及び備品	4,119	5,018
ソフトウェア	1,153	169
計	10,408	24,094

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	197千円	12,950千円
計	197	12,950

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社は、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県高岡市	店舗	その他	203,928

なお、特別損失に計上しました減損損失203,928千円は、リース資産減損勘定であります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市3店舗	店舗等	建物、土地、その他	263,119

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物73,391千円、土地176,914千円、その他12,813千円です。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,273,182	633	-	1,273,815
合計	1,273,182	633	-	1,273,815

（注）普通株式の自己株式の増加633株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注1）（注2）	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911
合計	1,273,815	1,567,096	860,000	1,980,911

（注） 1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,567,096株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの1,566,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,096株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少860,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売店舗における建物、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,661,094	694,982	203,928	762,183
構築物	69,950	29,061	-	40,888
機械装置及び運搬具	41,322	35,655	-	5,667
工具、器具及び備品	408,651	370,699	19,880	18,071
合計	2,181,019	1,130,399	223,808	826,810

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,322,255	626,617	-	695,638
構築物	69,950	35,074	-	34,875
工具、器具及び備品	234,797	234,797	-	-
合計	1,627,003	896,489	-	730,513

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	143,699	83,507
1年超	993,177	759,246
合計	1,136,877	842,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	211,880	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	304,782	225,158
リース資産減損勘定の取崩額	11,928	211,880
減価償却費相当額	183,466	118,041
支払利息相当額	122,036	113,478
減損損失	203,928	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,984,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,984,258千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	8,235	8,235
賞与引当金	110,661	111,981
貸倒引当金	89,667	71,745
減損損失	548,815	439,379
ポイント引当金	19,654	20,554
未払事業税	8,035	31,857
未払事業所税	10,416	10,153
その他	411,528	306,551
繰延税金資産小計	1,207,015	1,000,459
評価性引当額	491,769	444,464
繰延税金資産合計	715,245	555,995
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46,105	52,903
その他有価証券評価差額金	12,063	14,373
その他	280,553	271,906
繰延税金負債合計	338,722	339,183
繰延税金資産の純額	376,522	216,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	37.7
交際費等の永久差異	0.6	0.6
受取配当金益金不算入	0.1	0.1
法人住民税均等割額	1.4	1.6
評価性引当額の増減	0.4	7.8
役員賞与	0.6	0.7
収用等の特別控除	0.3	-
抱合せ株式消滅差益	11.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	2.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	48.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	279,544千円	359,434千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	30,122
時の経過による調整額	7,859	7,647
資産除去債務の履行による減少額	5,115	-
その他増減額(は減少)	77,147	27,633
期末残高	359,434	369,570

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円60銭	1株当たり純資産額	429円48銭
1株当たり当期純利益金額	26円81銭	1株当たり当期純利益金額	18円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	871,568	585,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	871,568	585,003
期中平均株式数(株)	32,506,124	31,875,072

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲受について

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会の承認に基づき、連結子会社である㈱サンピュアーと事業譲受する事業譲渡契約を平成25年2月15日付で締結し、平成25年4月1日付で譲受いたしました。

目的 : ㈱サンピュアーは、富山市を中心に6店舗を展開しており、お客様から支持される店づくりに取り組んでまいりましたが、経営資源の集中化による経営効率の向上及びお客様の満足度向上を実現するために、事業を譲り受けることといたしました。

譲受ける相手会社の名称 : ㈱サンピュアー
 譲受ける会社の事業内容 : 食品スーパーマーケット事業
 譲受の時期 : 平成25年4月1日
 譲受ける資産・負債の総額 : 資産合計 524,288千円
 負債合計 656,016千円

2. 新株予約権の発行について

当社は、平成25年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	357,630
		(株)北國銀行	350,000	137,550
		(株)富山第一銀行	114,733	84,175
		コーセル(株)	70,000	74,550
		(株)アピア	707	70,800
		(株)ヒラキストア	22,500	47,250
		日本ハム(株)	20,000	31,020
		(株)トーカン	10,000	17,000
		(株)オレンジマート	337	16,850
		三幸(株)	16,000	16,800
		その他(11銘柄)	9,596	52,361
小計		2,496,139	905,988	
計		2,496,139	905,988	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,465,779	902,464	342,250 (73,391)	16,025,993	9,779,775	542,004	6,246,218
構築物	1,953,357	209,522	18,572 (5,251)	2,144,307	1,475,639	123,439	668,668
機械及び装置	1,003,138	590	-	1,003,728	948,624	16,648	55,104
車両運搬具	3,320	-	-	3,320	3,319	9	0
工具、器具及び備品	3,374,139	147,723	235,826 (3,701)	3,286,036	2,855,321	239,101	430,714
土地	9,618,844	182,329	239,320 (176,914)	9,561,854	-	-	9,561,854
リース資産	703,239	170,754	4,156 (2,720)	869,837	270,048	103,095	599,789
建設仮勘定	86,521	1,272,797	1,089,532	269,786	-	-	269,786
有形固定資産計	32,208,343	2,886,182	1,929,659 (261,979)	33,164,865	15,332,728	1,024,298	17,832,136
無形固定資産							
借地権	103,963	-	-	103,963	-	-	103,963
ソフトウェア	809,527	71,145	133,197	747,474	423,543	114,506	323,931
電話加入権	20,030	852	-	20,883	-	-	20,883
その他	9,720	199	-	9,919	1,254	714	8,665
無形固定資産計	943,241	72,197	133,197	882,240	424,797	115,220	457,443
長期前払費用	984,767	9,516	2,780	991,504	410,005	73,473	581,498
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	野村店の新設	430,626千円
建物	イータウンとなみ及びとなみ店の新設	398,830千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271,216	24,292	-	66,904	228,604
賞与引当金	293,533	297,033	293,533	-	297,033
役員賞与引当金	18,000	21,000	18,000	-	21,000
ポイント引当金	52,133	54,522	52,133	-	54,522
役員退職慰労引当金	23,329	-	-	-	23,329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	731,113
銀行預金	
当座預金	167,987
普通預金	2,049,157
定期預金	100,000
小計	2,317,145
合計	3,048,259

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンピューアー	414,843
三井住友カード(株)	110,767
(株)ジェーシービー	54,491
釣屋海産(株)	14,415
(株)マルイチ	10,265
その他	2,684
合計	607,467

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	(a) + (d)
					2
					(b)
					365
772,614	10,739,636	10,904,782	607,467	94.72	23.45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
小売店舗	
日配	162,782
精肉	39,691
惣菜	29,721
青果	54,477
グロサリー	683,042
ノンフーズ	147,941
海産	30,564
小計	1,148,221
物流センター	
グロサリー	122,806
海産	30,271
小計	153,078
合計	1,301,300

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	7,438
切手類	316
事務用品類	4,420
制服類	2,109
合計	14,285

e. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)サンピュアー	1,680,000
(株)アルデジャパン	246,258
(株)クレハ食品	48,000
アルビスクリーンサポート(株)	10,000
合計	1,984,258

f. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	530,113
全国共済農業協同組合連合会	504,000
(株)グリーンステージ	226,328
(協)太閤山ショッピングセンター	210,126
(株)ドゥ・サンピア	200,000
その他	1,558,708
合計	3,229,277

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
カナカン(株)	567,148
(株)アルデジャパン	468,617
(株)日本アクセス	321,492
三菱食品(株)	234,040
(株)宮崎青果	81,510
その他	1,626,496
合計	3,299,304

b. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	2,550,680 (821,010)
(株)北國銀行	2,190,366 (549,826)
(株)富山第一銀行	838,150 (334,330)
(株)三井住友銀行	799,115 (379,526)
三井住友信託銀行(株)	720,500 (298,800)
その他	1,751,138 (643,196)
合計	8,849,949 (3,026,688)

(注) () は、うち1年内返済予定の長期借入金を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、1,000株以上所有の株主を対象にアルビス共通商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。 1,000株以上2,000株未満 1,000円分アルビス共通商品券または1,000円相当北陸地方名産品 2,000株以上3,000株未満 2,500円分アルビス共通商品券または2,000円相当北陸地方名産品 3,000株以上5,000株未満 4,000円分アルビス共通商品券または3,000円相当北陸地方名産品 5,000株以上 7,000円分アルビス共通商品券または5,000円相当北陸地方名産品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日北陸財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日北陸財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月19日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（重要な事業の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月3日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の募集）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月19日北陸財務局長に提出
平成25年6月3日提出の臨時報告書（新株予約権の募集）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成24年8月13日北陸財務局長に提出
平成24年9月13日北陸財務局長に提出
平成24年10月12日北陸財務局長に提出
平成24年11月13日北陸財務局長に提出
平成24年12月13日北陸財務局長に提出
平成25年1月11日北陸財務局長に提出
平成25年2月13日北陸財務局長に提出
平成25年3月13日北陸財務局長に提出
平成25年4月16日北陸財務局長に提出
平成25年5月14日北陸財務局長に提出
平成25年6月13日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルビス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。